

平成 27 年度 インクルーシブ教育システム構築モデル事業 成果報告書Ⅰ
【インクルーシブ教育システム構築モデルスクール】

教育委員会名

愛知県東海市教育委員会

概 要

モデルスクールの概要（平成 27 年 12 月 1 日現在）

	モデルスクール名	在籍者数	教職員数
1	東海市立横須賀小学校	812名	41名

【事業概要】

1. モデルスクールの特色（特別支援教育に関する事項）

モデルスクールは、市内小学校の中でも大規模校であり、特別支援学級の学級数と在籍児童数が一番多い学校である。特別支援学級が 4 学級と通級指導教室が設置されており、障害のある児童と障害のない児童が共に学べるよう仕組みを考えながら取り組んでいる学校である。また、平成 25 年度より 2 年間、当該校の校長が、本市の特別支援教育部会の部長を務め、市内小中学校の特別支援教育の充実について中心的な役割を担っていたことから、モデルスクールとして指定したものである。

市教育委員会としては、発達障害がある児童生徒の自立と社会参画に向けた取組を支援する視点に立ち、生活や学習上の困難に対する適切な支援を行うため、各小学校に特別支援教育支援員を配置するとともに、障害のある児童生徒の学校生活を援助するために各小学校に障害児サポーターを配置している。横須賀小学校では、特別支援教育支援員を 3 名、障害児サポーターを 2 名配置し、対象児童の学校生活が円滑にできるように努めている。

2. 取組の概要

【教育委員会がモデルスクールに対して行った取組及び支援】

- ・モデルスクールの取組状況の把握、成果の検証等を行うため、運営協議会を設置し、年間8回開催した。運営協議会の委員は、学校関係者（校長、特別支援教育コーディネーター、特別支援学級担任等）、市教育委員会担当指導主事、市教育委員会教育相談員、外部有識者（合理的配慮協力員）等で構成した。
- ・合理的配慮協力員をモデルスクールに配置し、合理的配慮の実践を行うに当たり、モデルスクールと関係機関との連携やモデルスクールの校内体制整備等について、検討、指導、助言等を行った。

【モデルスクールとして行った取組】

- ・学校関係者（特別支援学級担任、特別支援教育コーディネーター等）、保護者、合理的配慮協力員で構成する校内検討委員会を年間8回開催した。
- ・モデルスクールの教員（特別支援学級担任、特別支援教育コーディネーター）が児童観察により対象児童の実態把握をした。
- ・合理的配慮協力員は、定期的に校内検討委員会に参加し指導・助言等を行うとともに、合理的配慮に関わる学校内外・関係機関との連絡・調整、特別支援教育コーディネーターへの指導や特別支援教育支援員の研修等を行った。
- ・合理的配慮協力員が中心となり、校内検討委員会や面談をして保護者との合意形成を行った。
- ・合理的配慮協力員は、合理的配慮の実践について、学校全体で取り組むため、校内の体制整備について検討し、特別支援教育コーディネーターがモデルスクールの教職員全体に周知する等、学校全体で取り組むことができる校内の体制整備を行った。

3. 成果及び課題

- ・昨年度の課題を踏まえ、合理的配慮協力員がモデルスクールの全学級に関わるようにしたことで、通常の学級の中で、発達障害の傾向がある児童の困り感やこだわりなどについての理解を深め、その児童に対する合理的配慮を考え、実践することができた。
- ・運営協議会において、各学級、各学年で行っている合理的配慮の実践を報告し、協議することでよりよい手立てを見つけることができた。
- ・特別支援学級に在籍する児童が、通常の学級で生活できるようにする合理的配慮を考え、実践することは大切である。学校の現状を見てみると、通常の学級に在籍している発達障害の傾向にある児童への対応に苦慮している学級担任が多い。27年度は、そのことに重点を置いて実践し、成果を上げることができた。今後は、市内の学校において、そのような児童への手立てを学校と考えていける体制を市として構築していくことが急務である。